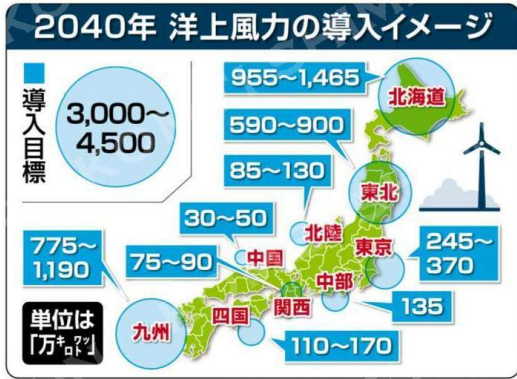


# 洋上風力発電

## 再生エネ普及の

## 切り札に

海上の風を利用して電気をつくる洋上風力発電は、四方を海に囲まれた日本で最も普及が期待される再生可能エネルギー（再エネ）だ。政府は15日、普及促進へ新たな導入目標を定めた「洋上風力産業ビジョン」をまとめた。11月には秋田、千葉県沖で洋上風力の発電事業者の公募もスタート。本格稼働に向けた動きが加速している。



## 40年までに 原発45基分の電力

### 政府、地域別で新たな目標

洋上風力の特長は、陸地よりも発電効率が高い大型の風車を設置しやすい点だ。海上では絶えず強い風が吹くことから安定的な電力供給が見込める。先行する欧州は1000万キロワット級の大規模発電所を整備するなど普及が進む。一方、日本は一部の実証設備の商用運転にとどまり、発電能力は2万キロワットに満たない。政府は2050年までに二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）など

の温室効果ガスの排出を実質ゼロにする目標を掲げている。実現には環境に優しい再生エネの主力電源化が不可欠であり、政府は、その「切り札」に洋上風力を位置

千葉県銚子市沖では既に、着床式洋上風力の商用運転も始まっている。写真は新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）提供



### 「着床式」初の事業者公募

国内では洋上風力発電を大30年間、一般海域の利用を認める「促進区域」の指定が進められている。11月27日、促進区域に指

定されている千葉県銚子市沖と、秋田県の能代市・三種町・男鹿市沖、由利本荘市沖の北側と南側の計四つの区域で、洋上風力の事業者公募が始まった。洋上風力には、設置環境

置付ける。15日に決定した洋上風力産業ビジョンには、30年までに1000万キロワットの発電能力を確保し、40年には最大で原子力発電45基分に相当する4500万キロワットに増強するとの目標を掲げた。発電に適した風力に恵まれる海域は北海道や東北、九州に多く、地域別の導入量のイメージも提示された【図参照】。

い導入目標を政府が掲げることで洋上風力の市場拡大への見通しを示し、産業界からの民間投資を促す狙いがある。公明党総合エネルギー対策本部の河野義博事務局長（参院議員）は、新たな導入目標を評価。その上で、「1基の製造に約2万点の部品を伴う洋上風力は、自動車に匹敵する日本の成長産業だ。国内の企業が参入しやすい仕組みづくりなど、産業育成に国が本腰を入れるよう引き続き求めていく」と語っている。

秋田県は、洋上風力への地元の理解を得るため、専門家も含めて6年前から漁業関係者らと協議を重ねてきた。協議の一環で五島市沖の洋上風力を視察した県漁業協同組合の佐藤正博副組合長は、「水中に魚が群がるのを見て、これなら安心だと確信した」と語る。



東京大学大学院 石原 孟 教授

環境省がまとめた日本の再生エネの導入ポテンシャル（潜在力）に関する報告書によれば、洋上風力のエネルギー資源量は最も高い16億キロワットで、太陽光の10倍。

### 潜在力は太陽光の10倍

理論上、洋上風力には国内の電力需要を十分にまかなえるだけの潜在力がある。日本が将来展望を描く上での現実的なモデルは、欧州にある。国際エネルギー機関（IEA）は昨年、欧州連合（EU）の将来の電源構成について、40年には陸上風力と洋上風力の割合が共に20%に達し、原子力

を上回って最大の電力源になるとの見通しを示した。現在、EUで洋上風力の割合は2~3%ほどだが、今後20年で急速に拡大する。世界1位の導入量を誇る英国が約10年で995万キロワットを実現できた要因は、発電所の早期建設と拠点港湾の整備、サプライチェーン（供給網）の形成、人材育成にある。日本も総力を挙げて取り組むべきだ。